

2024年度（令和6年度）事業報告書

特定非営利活動法人 産業人OBネット

1. 総括

特定非営利活動法人産業人OBネットは、2024年（令和6年）9月、設立18周年を迎えた。豊富な経験と知見・人脈を持つ企業OBが中小企業や公益法人などの課題解決支援ならびに非営利活動を通じて地域社会に貢献するという理念のもと、設立以来多くの会員、アドバイザーの活躍により大きく発展してきた。

この一年を顧みると、ロシアのウクライナ侵攻が長期化、イスラエル・パレスチナ戦争による政情不安などで円安が進み輸入原材料高・物価高などに加えて人手不足も相まって国内企業とりわけ中小企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。

このような状況下で、当法人の活動として個別案件では件数も昨年より増加し企業の要望に合致した支援活動を展開し、プロジェクト案件では「国際フロンティア産業メッセ 2024」「神戸市中小企業製造業訪問調査」について昨年同様の成果が得られ、出前教育では高校研究支援をはじめ企業での研修も多数受託し高い評価を受けた。また補助金申請支援においては、業務の範囲を事業計画書作成、応募申請支援まで拡大することにより企業の補助金採択効果が高まった。

4年前に個別企業支援の運営方法を見直し企業と当法人との直接契約に変更したことにより、ナビゲーターによるきめ細かいマッチングおよびフォローアップ活動も行われ、当法人が最後まで責任をもって支援を行うことに企業から高い信頼を得ている。

団体会員企業とのコミュニケーションを深めニーズ案件の掘り起しを図るため、訪問またはオンラインにより当法人のからの各種業界情報の提供、企業の現況・要望事項の聞き取り、意見交換を行った。

また11月に「フォーラム」を2月には「企業・アドバイザー合同プレゼン会」を開催し、企業のPR、参加者同士のコミュニケーションが盛んに行われた。

なお、2024年度の経常収支は、補助金申請書作成支援受託およびビジョン委員会の財政健全化提言を受けて取組んだ協力金比率の見直し等の効果があり、昨年に引続き黒字決算を維持できた。

2. 地方自治体及び関連機関・団体等との連携の推進

（1）地方自治体等

- ア. 兵庫県、神戸市、（公財）新産業創造研究機構（N I R O）等で構成される実行委員会から「国際フロンティア産業メッセ2024ビジネスマッチング推進事業」を昨年に引き続き12年連続で受託した。プロマネ1名、サブプロマネ2名、メッセナビ6名計9名の体制により出展企業のニーズ調査、事前研修会の開催、来場企業の勧誘、当日（9/5～6）のマッチング活動とともに、メッセ終了後のフォローアップ活動を行い報告書を提出した。当日のマッチング件数は246件、フォローアップは39件であり前年同様の成果があった。また、昨年に引き続き神戸市からの依頼で青森県地域振興課が推奨する青森県の企業4社とのビジネスマッチングを実施した。
- イ. 従来神戸市工業課から受託してきた「中小製造業訪問事業」（K G K）は今年度から公益財団法人神戸市産業振興財団に移管され、「中小製造業実態調査訪問事業」として受託した。神戸市工業課を含めると10年連続で受託できた。プロマネ1名、サブプロマネ1名、調査員10名計12名の体制により訪問調査を行った。DXお助け隊・海外進出などに関心のある企業に

について再度訪問する深掘り調査を行った。その結果訪問調査は深掘り調査を含めて合計152件となり報告書を提出した。

ウ. (公財) ひょうご産業活性化センターとの連携

「価格転嫁円滑化伴走支援専門家派遣事業に関するものづくり企業発掘業務委託」の公募があり、対応について臨時理事会を開催しOBネットの対応能力・懸念事項等について協議した結果、応募は見合わせる事とした。

エ. 明石市の公募事業予定「中小企業経営安定化業務」について問合せを行ったが、今年度は公募が無かった。

(2) 関連機関・団体

ア. 兵庫県中小企業団体中央会との連携

3年前に相互入会いただいた兵庫県中小企業団体中央会との連携を深め、中央会が実施する中小企業支援業務についてOBネットへの協力依頼計画があったが、取り止めとなった。

イ. 兵庫県経営者協会との連携

経営者協会経由兵庫県労働局へ高校生に対する職業講話の講師一覧表を提出した結果、今年度は県立高校2校での講話を実施し、好評を得た。

ウ. ポリテクセンター兵庫との連携

2022年度生産性向上支援訓練の実施機関として初めて登録され、昨年度は「オーダーコース(個別企業)」を受託したが、今年度は無かった。

エ. (一社) 関西産業活性協議会(KIAC)との連携

KIAC構成団体の一員として理事会および企業プレゼン大会等に参加するなど連携を深めた。

オ. 各地商工会議所・金融機関等の事業者団体への働きかけ

明石市商工会議所および尼崎商工会議所新年賀詞交歓会の出席を通じて当法人のPR活動を行った。また、金融機関の紹介による個別ニーズ案件があり、ADを公募しマッチングまで行ったが受託には至らなかった。

3. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

(1) ニーズ調査による企業への働きかけおよび新規案件の発掘

新規個別ニーズ案件の掘り起しのため、会員企業をはじめフォーラム・プレゼン大会参加企業や過去に当法人と関係があった企業などへのニーズ調査活動を行った。また、産業メッセ2024、ものづくり展示商談会、尼崎産業フェアなどの出展企業に対してニーズ調査と情報交換会でのプレゼンの勧誘に取り組んだ結果、17件の新規案件があった。

(2) ニーズ調査案件に対するアドバイザー公募・マッチング成立への取り組みの強化

サポート部のナビゲーター機能強化により、企業の要請内容を的確に把握し、公募により選出したアドバイザーのマッチングがスムーズに成立した。

(3) 業務委託契約等のチェック体制の強化

業務部でOBネット全般に係わる業務委託契約書などの内容チェック・助言、法務面の支援を実施した。これによりこれまで個々に作成していた契約書を横断的にチェックすることで契約先との信頼を築き上げることができた。

4. プロジェクト案件の確実な実施

今年度のプロジェクト案件は「産業メッセ2024ビジネスマッチング支援事業」および「中小製造業実態調査訪問事業」の2件にとどまったが、新人に加え経験豊富なナビ、調査員を公募・選任し体制を強化することにより、受託先の要請に応える成果を挙げることができた。

5. 出前教育活動の積極的な取り組み

- (1) 県立神戸高校等での「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の課題研究指導・助言に7年連続で取り組んできた。サイエンスアドバイザー（SA）による集団指導体制で対応した結果高く評価され、このような密度の高い支援は他校では例がないと言われている。また、明石北高校SSH運営委員会にも参画し指導委員として活動を行った。
- (2) 兵庫労働局から経営者協会経由で要請のあった県立高校2校で職業訓話を、大学からの要請ではDX超入門の講義を行った。更に企業個別支援では8社に対し、社員教育研修、企業年次安全大会、知財教育などに講師を派遣した。
- (3) ポリテクセンター兵庫の生産性向上支援訓練の実施機関として登録されており、従来の品質保証・管理、組織マネジメントに加え、生涯キャリア形成、生産管理（IE活用）、バックオフィス（DX導入）など登録分野の拡大を図るとともに、OBネットが現場経験に根ざし企業に合わせた実際に役立つ研修が提供できることを働きかけた。
- (4) 補助金申請支援では、昨年度当法人として初めて事業再構築補助金の申請書作成作業を行い採択に成功し、この実績を踏まえ今年度は同じく事業再構築で1件、添削・助言を行った結果採択された。また、「補助金申請セミナー」を6月及び3月にフルリモートで開催し、6月では事業再構築、中小企業省力化、OBネットの申請支援に関する解説で13社が参加、3月では補正予算、省力化「カタログ型」・「一般型」、第19回ものづくり補助金の概要、OBネットの申請支援体制について解説し16社が参加した。加えて「中小企業省力化投資補助事業」向け支援アドバイザー養成研修プログラムを実施した。

6. 海外支援活動

海外ビジネスに関する基礎知識の提供や疑問・お困りごとに応えること、また海外支援に係る案件の発掘を目的として開設した「お困りごと相談窓口」のPRに取り組んだ。

7. ビジョン委員会の提言の推進

2022年発足したビジョン委員会では、当法人の現状の課題を洗い出し、問題解決に向けた活発・斬新なアイデアをもとに創案された提言が翌年の理事会に報告された。提言は、①「団体会員の支援強化」②「新規分野の横断的チーム創り」③「財政の健全化に向けた取り組み」で、その中で喫緊の課題として取り上げられた「財務改善」は、その後の理事会において「協力金比率」の見直しに繋がり規程の改訂とともに実行に移され、計画した成果が得られた。

8. 広報活動・情報発信の活発化

- (1) 国際フロンティア産業メッセ2024に当法人のブース「よろず相談コーナー」を出展し、4名のアドバイザーが対応した結果、14社48名の来訪があり相談を受け付けた。
- (2) OBネットホームページ（HP）は、3年前のリニューアルにより利便性を向上させた最新情報発信ツールとして活用されている。特に、OBネットの活動状況、イベント情報のほか会員

専用ページでは申請書・報告書様式、議事録など豊富な情報を発信しており、HPを見て入会する新規会員が増加している。

- (3) 会報「産業人OBネット便り」を3回発行し、トピックス、当法人の活動実績・活動計画、主要行事予定、会員の動向、団体会員の紹介など最新情報を団体会員および個人会員に発信した。

9. フォーラム・プレゼン&交流大会・情報交換会・研修等の開催

- (1) テーマを「最新の経営改善の取り組み（事例紹介）」とした「フォーラム」を開催し、23社・団体25名を含む58名の参加者があった。基調講演、企業による事例発表（2社）が行われ生産性改善の重要性を認識する機会となったとの評価を得た。続いて開催した交流会でも活発なコミュニケーションが行われた。
- (2) 「企業・アドバイザー合同プレゼン&交流大会」を昨年に引き続き開催し、企業・団体24名を含む56名の参加があった。企業（1社）からは事業再構築補助事業採択概要について、またアドバイザー（6名）から自己PRのプレゼンが行われた。当日アドバイザーに対し参加企業から支援の問合せが寄せられたことは特筆すべきことである。
- (3) 「情報交換会」を計11回開催し、延べ249名のアドバイザーが参加した。プレゼン企業は一般の3社にとどまったが、今年度から新たに「情報交換広場」を設け、ベテラン会員による蓄積された知見、苦労話など様々な情報発信を行った。。
- (4) 新入会員を対象とした研修を2回行い、全員を対象にしたマイカタログ作成研修を実施し、合同プレゼン&交流大会で最終発表を行った。

10. 勉強会の開催

OBネット会員が自由に自己啓発に取り組むとともに会員の経験・知見を共有し更なるレベルアップを目指すことを目的として、2024年度も「勉強会」を毎月1回ハイブリッド方式で開催した。年間主要テーマを「脱炭素×SDGs×DX」として、また後半では「補助金」をテーマとして団体会員にも案内した結果、徐々に参加企業が増加している。この1年間で延べ120名以上の参加があり、会員の自己研鑽が進むことで、結果的にOBネットの支援領域の拡大が図れればと願っている。

11. 団体会員企業への活動

団体会員企業を訪問しコミュニケーションを深め潜在的なニーズの掘り起こしを図るためコンタクトを行った企業は延べ84社であった。訪問した企業では、顧客発注量の減少、製造コストの高騰、販路開拓、人手不足、生産性向上のほか人材育成などの課題を抱えており、補助金支援、会員同士のビジネスマッチングなど当法人が支援可能な内容について提案を行った。さらに企業の持続的発展にとって社内教育研修が不可欠であり、当法人の支援メニューなどの紹介を行った。また、当法人が開催するフォーラム、プレゼン大会等への参加勧誘により多くの来場があった。

12. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の対応

2023年（令和5年）10月1日より、消費税の仕入額控除の方式として「適格請求書等保存方式」いわゆる「インボイス制度」が導入され、2024年度も次の方針で対応した。

当法人は適格請求書発行事業者として2023年10月1日付で登録済みであり、取引企業・団体に対し適格請求書を交付する。また、アドバイザーに対し適格請求書発行事業者登録は求めないことおよび免税事業者との取引は経過措置を適用することとした。